

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 26 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2013

課題番号：23243084

研究課題名(和文) 学力格差是正政策の国際比較

研究課題名(英文) A Comparative Policy Study on Closing the Gap of Academic Achievement

研究代表者

志水 宏吉 (Shimizu, Kokichi)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：40196514

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 27,800,000円、(間接経費) 8,340,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、6つの国(日本・イギリス・ドイツ・フランス・アメリカ・オーストラリア)における、子どもたちの学力格差を是正するための政策を比較・検討することにある。明らかになったのは以下の諸点である。1)日本を除く各国で、学力格差是正のための政策が積極的に採られていた。2)いかなる格差が問題視されるかは、国によるばらつきがあった。例えば、イギリスでは学力の階層間格差が、ドイツやフランスでは移民の低学力が、オーストラリアでは先住民の低達成が主要な政策課題となっていた。3)そうした課題に対する対応は、各国の歴史、教育の伝統、現在の中央政府の政策スタンス等によってきわめて多様なものとなっていた。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to compare the policies on closing the gap of academic achievement of the school children among six countries, that is, Japan, England, Germany, France, the United States and Australia. The major findings are as follows: 1) All the countries except Japan have been developing the policies on closing the gap, 2) The major focus varies a lot. For example, England the major gap is seen to be based on the class system. In Germany and France, the low attainment of immigrant children is the major concern. 3) Diverse measures have been adopted in each country depending on the history of the country, the tradition of its education and the political orientation of its present government.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：学力是正政策 学力格差 国際比較 現地調査 公正原理 新自由主義

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景にあるのは、世界のグローバル化の進行のもとでの「学力新時代」の到来という社会認識である。それぞれの国は、独自の歴史・伝統・文化に根ざした教育システム・学校制度をつくり上げ、固有の教育観・学力観やそれにもとづくカリキュラム・指導の体系を構築してきた。今日それらが、グローバル化のプロセスの中で標準化・統一化されつつある。そのことを象徴するのが、PISA (Programme for International Student Assessment) と呼ばれる国際比較学力テストの大きな影響力である。

このテストは、OECD によって 2000 年より 3 年に一度実施されているもので、各国はその結果に一喜一憂せざるをえない。初回の結果がふるわなかったドイツの「PISA ショック」を代表例として、世界の主要国のほとんどが参加するその「学力コンテスト」によって、各国の学力政策ひいては教育政策は、PISA の内容およびその結果に大きく規定されるようになってきている。

このように「学力新時代」を迎えている状況があるにもかかわらず、研究面での進展ははかばかしくないのが現状である。すなわち、1990 年代以降の世界の教育改革の動向をまとめた本はいくつもあるが、それらは主として各国の動向を並列的に紹介するというスタイルをもち、統一的かつ学問的な観点からの把握を行っているものは多くない。さらに対象を学力政策にしばるなら、紹介的な内容を超えて、急速に変化する教育の現実に学問的に肉薄している研究業績はほとんど皆無だと言わざるをえない。

そこで私たちの研究グループでは、科研費の助成を受け、「学力政策の比較社会学研究 - 公正と効率性の確保の視点から」(平成 20 ~ 22 年度、基盤研究 (A) 課題番号 20243037) というテーマで、8 つの国 (イングランド・

スコットランド・フィンランド・フランス・ドイツ・アメリカ・オーストラリア・ブラジル) における学力政策を社会学的な観点から分析・検討した。

今回のプロジェクトでは、前プロジェクトをすすめるなかで浮かび上がってきた「学力格差を是正するための政策」にフォーカスをしぼり、さらなる学問的探究を試みようとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、6 つの国 (日本・イギリス・ドイツ・フランス・アメリカ・オーストラリア) における、子どもたちの学力格差を是正するための政策を比較・検討し、教育社会学的な観点からの整理を試みることにあ

る。義務教育段階にある子どもたちの学力格差の拡大という問題は、先進諸国と呼ばれる国々にとっての共通課題である。特に日本では、21 世紀に入ってからこの問題が顕在化し、ますます深刻化する傾向にある。本研究プロジェクトは、国際比較の視点からこの問題にアプローチし、一定の理論的把握を行った上で、教育現場に対する実践的示唆を得ようとするものである。

本研究が設定する研究課題は、以下の 4 点である。

1) 学力格差の実態把握

6 つの国において、子どもたちの学力はどのくらいの水準にあり、どのようなバラつきを有しているか。それらは、居住地域・性別・階層的地位・エスニシティといった基本的属性とどう関連しているか。また PISA 調査の実施前後で、その格差の実態はどう変化したか。入手可能な実証データを可能なかぎり収集し、計量的把握を試みる。

2) 格差是正策の歴史的変化と現状の把握

1990 年代以降の政策的変化を、各種文書資

料を手がかりに概観する。その上で、ナショナルおよびリージョナルな（アメリカやドイツにおける州）レベルでの学力格差は正策の現状を、政権交代等の政治的要因・PISA等の教育的要因・人口構成の変化等の社会的要因、あるいは景気変動等の経済的要因とからめて把握する。

3) 現場への政策インパクトの把握

各国の学力格差の是正策が、教育現場にどのような影響を与え、子どもたちの学力格差の現状をどのように変化させつつあるかを、各種文書・データの収集のほか、現地調査による観察・聞き取りによって明らかにする。

4) 統一の枠組のもとでの社会学的理解

上記の3つの基礎作業の上に、主としてイギリスの教育社会学において1990年代以降展開されている「政策社会学」(policy studies)の枠組みを援用して、各国の学力政策の動向の理論的把握を試みる。

3. 研究の方法

この研究では、6つの対象国のうち、日本を研究代表者自身が、残りの5カ国を研究分担者が担当して、研究活動を行った。

研究プロジェクトの骨格をなすのは、トータルで4回にわたる現地調査（初年度に2回、2・3年度めは1回ずつ）である。対象国の同一地域（格差縮小に意欲的に取り組んでいる自治体）を3年間にわたって追いかけることによって、各国の学力是正政策の実際の姿とその効果・影響に関する一次データをインテンシブに収集し、相互に比較検討することによって、教育社会学的知見を導き出そうとした。

今回の6つの対象国は、いずれも産業化・都市化が高度に進展した「西側」先進社会であるという共通点を持つが、以下のような相違点をも有している。

ヨーロッパ（英・独・仏）

対 その他（日・米・豪）

アングロサクソン系（英・米・豪）

対 その他（独・仏・日）

連邦国家（米・豪・独）

対 その他（日・英・仏）

移民国家（米・豪）

対 その他（日・英・独・仏）

そうした中で、いずれの国においても、グローバル化のもとで国民の多様性はどんどん増大しており、学力格差の問題は看過できない喫緊の政策課題となっていた。

4. 研究成果

本研究で明らかになったのは、以下のような諸点である。

- 1) 日本を除くすべての国で、学力格差是正のための政策が積極的に採用されていた。
- 2) いかなる格差が各国で主要な課題とされているかは、国によってばらつきがあった。すなわち、イギリスでは学力の階層間格差の問題が、ドイツやフランスでは移民の低学力問題が、オーストラリアでは先住民の低い教育達成という問題が、それぞれ主要な政策課題となっていた。
- 3) そうした課題に対する対応は、各国の歴史や成り立ち、教育の伝統、あるいは現在の中央政府の政策スタンスによって、きわめて多様なものとなっていた。

なお、上記の各ポイントについての詳細は、間もなく刊行される科研費最終報告書で十分に展開される予定になっていることを付け加えておく。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 1件)

志水宏吉・山田哲也編著『学力格差是正策の国際比較』岩波書店、2014年(近刊予定)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

志水 宏吉 (SHIMIZU KOKICHI)
大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号：40196514

(2) 研究分担者

山田 哲也 (YAMADA TETSUYA)
一橋大学・社会学研究科・准教授
研究者番号：10375214

林 崙 和彦 (HAYASHIZAKI KAZUHIKO)
福岡教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：10410531

川口 俊明 (KAWAGUCHI TOSHIAKI)
福岡教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：20551782

森田 英嗣 (MORATA EIJI)
大阪教育大学・教育学部・教授
研究者番号：50200416

大前 敦巳 (OHMAE ATSUMI)
上越教育大学・学校教育研究科・准教授
研究者番号：50262481

高田 一宏 (TAKADA KAZUHIRO)
大阪大学・人間科学研究科・准教授
研究者番号：80273564

園山 大祐 (SONOYAMA DAISUKE)
大阪大学・人間科学研究科・准教授
研究者番号：80315308